

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限（2000年1月28日設定）	
運 用 方 針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券ファンド	わが国の公社債を主要投資対象とする明治安田日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	明治安田日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

# 明治安田日本債券ファンド

## 愛称：ホワイトウィング

### 運用報告書（全体版）

第25期

（決算日 2025年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM** 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2021年 1 月20日	11, 826	20	△0. 6	367. 11	△0. 9	96. 6	11, 132
(第22期) 2022年 1 月20日	11, 889	20	0. 7	365. 44	△0. 5	97. 7	25, 283
(第23期) 2023年 1 月20日	10, 789	20	△9. 1	341. 25	△6. 6	97. 8	30, 435
(第24期) 2024年 1 月22日	10, 712	40	△0. 3	340. 45	△0. 2	98. 3	33, 006
(第25期) 2025年 1 月20日	10, 267	70	△3. 5	325. 40	△4. 4	98. 1	33, 064

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注 3) FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

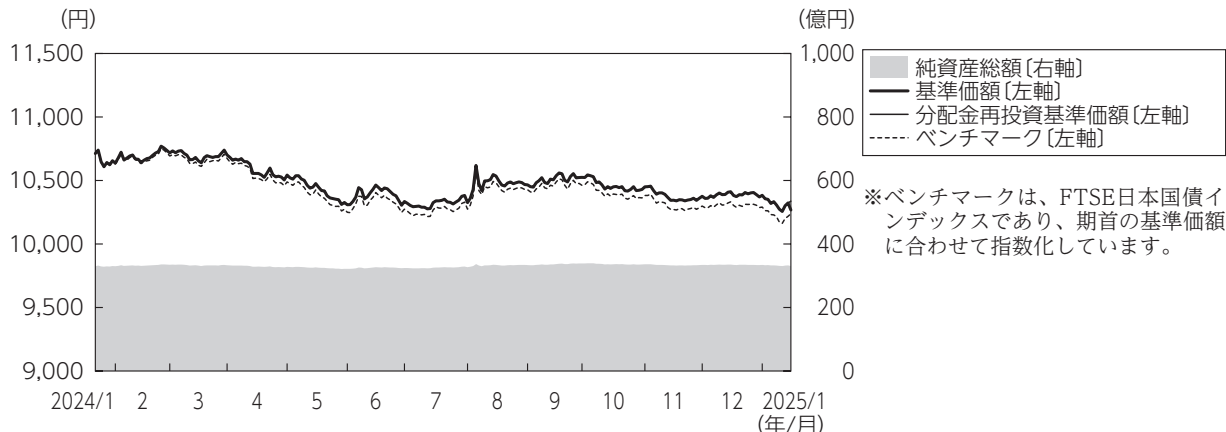
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2024年 1 月22日	10, 712	—	340. 45	—	98. 3
1月末	10, 636	△0. 7	337. 85	△0. 8	98. 3
2月末	10, 718	0. 1	339. 84	△0. 2	98. 3
3月末	10, 701	△0. 1	339. 25	△0. 4	98. 4
4月末	10, 543	△1. 6	333. 36	△2. 1	98. 1
5月末	10, 309	△3. 8	325. 76	△4. 3	96. 2
6月末	10, 334	△3. 5	326. 52	△4. 1	98. 0
7月末	10, 325	△3. 6	326. 51	△4. 1	98. 0
8月末	10, 466	△2. 3	331. 38	△2. 7	97. 9
9月末	10, 524	△1. 8	332. 49	△2. 3	97. 7
10月末	10, 450	△2. 4	329. 96	△3. 1	97. 9
11月末	10, 376	△3. 1	327. 31	△3. 9	97. 8
12月末	10, 383	△3. 1	327. 08	△3. 9	98. 1
(期末)2025年 1 月20日	10, 337	△3. 5	325. 40	△4. 4	98. 1

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第25期首(2024年1月22日)：10,712円

第25期末(2025年1月20日)：10,267円(既払分配金70円)

騰落率：△3.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

#### (下落要因)

- ・日銀がマイナス金利を解除し利上げを実施したことを受けて、国内金利が上昇し、債券価格が下落したこと

## ■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2024年7月初旬にかけて日銀がマイナス金利を解除するとの見通し（3月中旬に解除）の高まりや海外長期金利の上昇、マイナス金利解除後も日銀が追加利上げなどの金融引き締めを継続するとの見方から上昇しました。8月初旬、追加利上げ実施後の材料出尽くしに加え、米国の雇用統計下振れに伴う海外長期金利の急低下を受けて大幅に低下する局面がありましたが、その後期末にかけては金融引き締め継続の見方から再び上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本債券ファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

当期の投資行動においては、日銀の政策正常化および利上げ観測が高まる中で、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

### 〔デュレーション戦略〕

期首はベンチマーク対比やや長めでスタートしました。

期中、定性・定量分析結果に基づき、短期化～中立～長期化の範囲で適宜調整し、期末時点では、ベンチマーク対比やや短めのポジションとしました。

### 〔イールドカーブ戦略〕

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀の利上げ観測の高まりを材料にフラット化を見込んだポジションを構築したほか、年限間の需給差に着目しスティープ化を見込んだポジション、3年限でのバタフライポジション等も構築しました。期末時点では、「7年債をアンダーウェイト、5年及び20年債をオーバーウェイト」等のポジションを保有しました。

### 〔種別・個別銘柄戦略〕

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、キャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にスプレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しました。また、長期ゾーンについては流動性を考慮し、シニア債を中心とする組み入れとしました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.1	12.1
複利最終利回り(%)	1.6	0.8
平均クーポン(%)	1.1	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種類別組入状況】(債券評価金額合計比)

期首

種別	組入比率
日本国債	45.6%
事業債等	50.6%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	11.5	11.6
複利最終利回り(%)	2.2	1.4
平均クーポン(%)	1.4	1.1

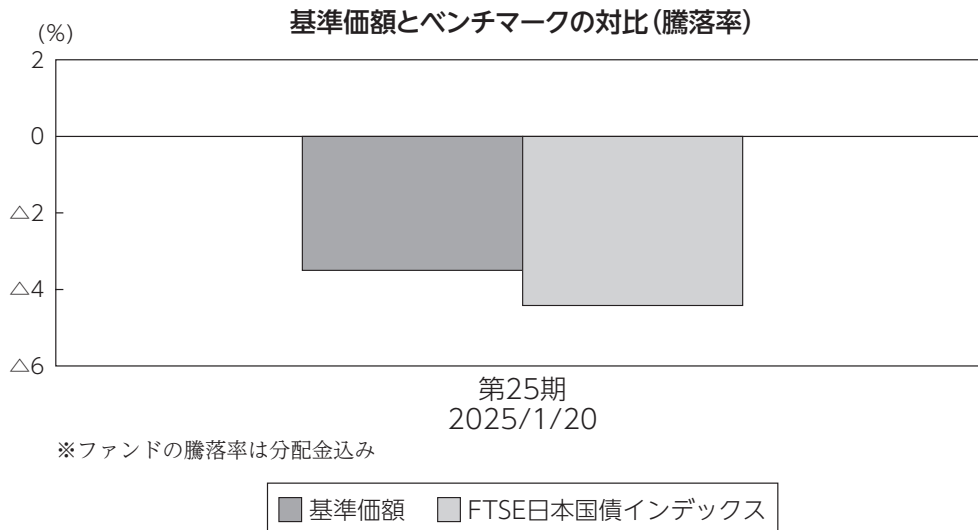
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末

種別	組入比率
日本国債	43.3%
事業債等	49.2%
円建外債	7.6%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△3.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.4%となり、騰落率の差異は+0.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債（国債以外の事業債、円建外債等）を組み入れております。

### （プラス要因）

- ・デュレーション戦略で、短期化戦略が奏功し、プラスに寄与したこと
- ・イールドカーブ戦略で、2024年8月から10月にかけて構築した「10年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」とするポジションがプラスに寄与したこと
- ・非国債（事業債、円建外債）の組入比率を高めたことから種別選択効果、銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

### （マイナス要因）

- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり70円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第25期 (2024年1月23日～2025年1月20日)
当期分配金	70
（対基準価額比率）	0.677
当期の収益	70
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,429

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本債券ファンド

引き続き、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

### 明治安田日本債券マザーファンド

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整いたします。

期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリー・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行います。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2024年1月23日～2025年1月20日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	63 円	0.602 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,480円です。
（投信会社）	(37)	(0.350)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
（販売会社）	(23)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	63	0.606	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

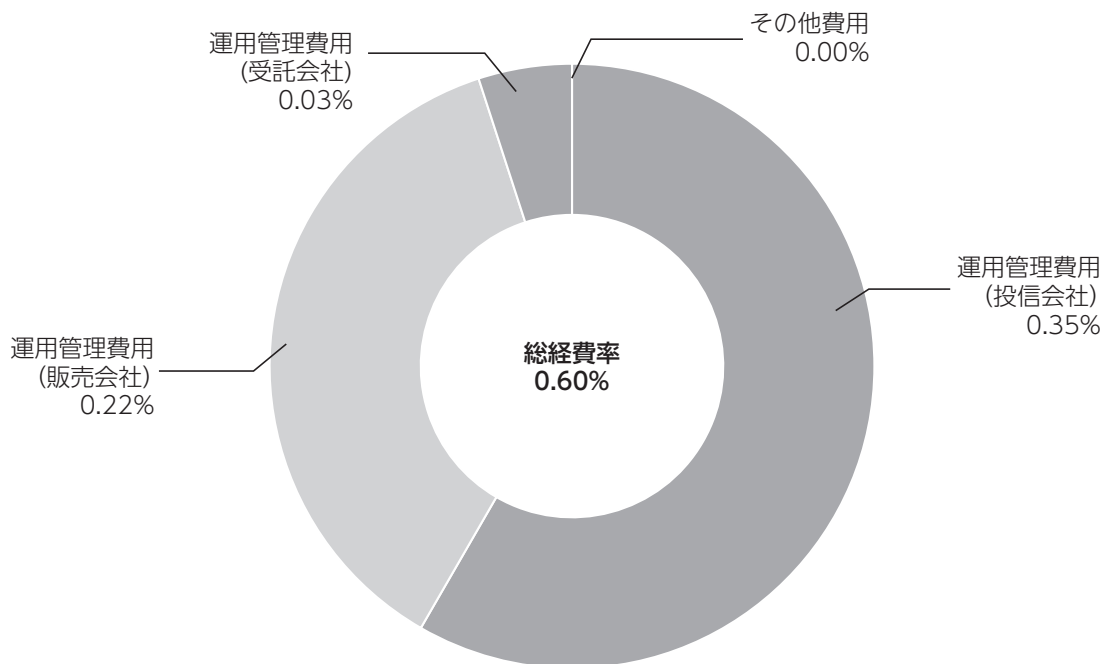
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2024年1月23日～2025年1月20日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,311,078	千円 1,876,320	千口 575,865	千円 821,860

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2024年1月23日～2025年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 22,536,499	千口 23,271,713	千円 32,896,893

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券マザーファンド全体の当期末受益権口数は（25,977,833千口）です。

◎投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	32,896,893	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	541,433	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	33,438,326	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年1月23日  
 至 2025年1月20日

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	33,438,326,166円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	541,429,601
明治安田日本債券マザーファンド(評価額)	32,896,893,526
未 収 利 息	3,039
(B)負 債	373,461,255
未 払 収 益 分 配 金	225,425,502
未 払 解 約 金	47,174,413
未 払 信 託 報 酬	100,495,960
そ の 他 未 払 費 用	365,380
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	33,064,864,911
元 本	32,203,643,239
次 期 繰 越 損 益 金	861,221,672
(D)受 益 権 総 口 数	32,203,643,239口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	10,267円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	285,875円
受 取 利 息	320,848
支 払 利 息	△ 34,973
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 875,259,234
売 買 益	86,332,242
売 買 損	△ 961,591,476
(C)信 託 報 酬 等	△ 200,049,200
(D)当期損益金 ( A + B + C )	△1,075,022,559
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△2,289,339,060
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,451,008,793
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,533,504,408)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 82,495,615)
(G)計 ( D + E + F )	1,086,647,174
(H)収 益 分 配 金	△ 225,425,502
次期繰越損益金 ( G + H )	861,221,672
追 加 信 託 差 損 益 金	4,451,008,793
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,541,416,457)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 90,407,664)
分 配 準 備 積 立 金	61,175,342
繰 越 損 益 金	△3,650,962,463

(注1) 当ファンドの期首元本額は30,811,201,628円、期中追加設定元本額は6,525,208,555円、期中一部解約元本額は5,132,766,944円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0267円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(242,810,628円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,541,416,457円)および分配準備積立金(43,790,216円)より分配対象収益は4,828,017,301円(10,000口当たり1,499円)であり、うち225,425,502円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

## ◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金(税込み)	70円
------------------	-----

### ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

### 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

# 明治安田日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第25期

(決算日 2025年1月20日)

「明治安田日本債券マザーファンド」は、2025年1月20日に第25期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

## ◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		FTSE日本国債インデックス (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第21期) 2021年 1 月20日	15,677	0.0	367.11	△0.9	97.1	14,709
(第22期) 2022年 1 月20日	15,886	1.3	365.44	△0.5	98.4	29,038
(第23期) 2023年 1 月20日	14,522	△8.6	341.25	△6.6	98.3	34,097
(第24期) 2024年 1 月22日	14,562	0.3	340.45	△0.2	98.8	36,864
(第25期) 2025年 1 月20日	14,136	△2.9	325.40	△4.4	98.6	36,722

(注) FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

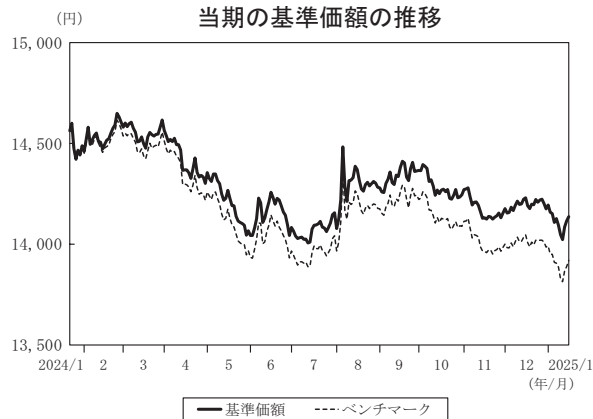
年 月 日	基準価額		FTSE日本国債インデックス (ベンチマーク)		債券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首) 2024年 1 月22日	14,562	—	340.45	—	98.8
1月末	14,460	△0.7	337.85	△0.8	98.9
2月末	14,579	0.1	339.84	△0.2	98.9
3月末	14,563	0.0	339.25	△0.4	99.0
4月末	14,355	△1.4	333.36	△2.1	98.7
5月末	14,042	△3.6	325.76	△4.3	96.7
6月末	14,082	△3.3	326.52	△4.1	98.5
7月末	14,077	△3.3	326.51	△4.1	98.6
8月末	14,279	△1.9	331.38	△2.7	98.5
9月末	14,366	△1.3	332.49	△2.3	98.3
10月末	14,271	△2.0	329.96	△3.1	98.5
11月末	14,176	△2.7	327.31	△3.9	98.3
12月末	14,194	△2.5	327.08	△3.9	98.7
(期末) 2025年 1 月20日	14,136	△2.9	325.40	△4.4	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年1月23日～2025年1月20日）

## 1 基準価額

## (1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は14,562円で始まり14,136円で終わりました。騰落率は△2.9%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## (上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

## (下落要因)

- ・日銀がマイナス金利を解除し利上げを実施したことを受けて、国内金利が上昇し、債券価格が下落したこと

## (2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△2.9%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△4.4%となり、騰落率の差異は+1.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債（国債以外の事業債、円建外債等）を組み入れております。

## (プラス要因)

- ・デュレーション戦略で、短期化戦略が奏功し、プラスに寄与したこと
- ・イールドカーブ戦略で、2024年8月から10月にかけて構築した「10年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」とするポジションがプラスに寄与したこと
- ・非国債（事業債、円建外債）の組入比率を高めたことから種別選択効果、銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位に維持しました。

当期の投資行動においては、日銀の政策正常化および利上げ観測が高まる中で、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

#### 〔デュレーション戦略〕

期首はベンチマーク対比やや長めでスタートしました。

期中、定性・定量分析結果に基づき、短期化～中立～長期化の範囲で適宜調整し、期末時点では、ベンチマーク対比やや短めのポジションとしました。

#### 〔イールドカーブ戦略〕

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀の利上げ観測の高まりを材料にフラット化を見込んだポジションを構築したほか、年限間の需給差に着目しスティープ化を見込んだポジション、3年限でのバタフライポジション等も構築しました。期末時点では、「7年債をアンダーウェイト、5年及び20年債をオーバーウェイト」等のポジションを保有しました。

#### 〔種別・個別銘柄戦略〕

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、キャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にスプレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しました。また、長期ゾーンについては流動性を考慮し、シニア債を中心とする組み入れとしました。

### 【債券特性】

#### 期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.1	12.1
複利最終利回り(%)	1.6	0.8
平均クーポン(%)	1.1	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

#### 期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	11.5	11.6
複利最終利回り(%)	2.2	1.4
平均クーポン(%)	1.4	1.1

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

### 【債券種類別組入状況】（債券評価金額合計比）

#### 期首

種別	組入比率
日本国債	45.6%
事業債等	50.6%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

#### 期末

種別	組入比率
日本国債	43.3%
事業債等	49.2%
円建外債	7.6%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。



### 3 今後の運用方針

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整いたします。

期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリー・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行います。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2024年1月23日～2025年1月20日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.002 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,287円です。
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2024年1月23日～2025年1月20日）

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	106,605,936	106,178,050
	地 方 債 証 券	400,000	401,076
	特 殊 債 券	900,000	301,850
	社債券（投資法人債券を含む）	15,242,804	( 9,074)
			14,870,266

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等（2024年1月23日～2025年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,308,000	15,672,765	42.7	—	40.0	0.3	2.4
特殊債券(除く金融債)	738,060	724,750	2.0	—	0.3	—	1.6
普通社債券(含む投資法人債券)	21,300,000	19,829,005	54.0	—	47.1	6.1	0.8
合 計	40,346,060	36,226,521	98.6	—	87.5	6.4	4.8

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)―印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第447回 利付国債 (2年)	0.005	365,000	364,795	2025/ 4/ 1	
第457回 利付国債 (2年)	0.1	320,000	318,652	2026/ 2/ 1	
第462回 利付国債 (2年)	0.4	190,000	189,456	2026/ 7/ 1	
第174回 利付国債 (5年)	0.7	101,000	100,387	2029/ 9/20	
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	265,000	214,506	2055/ 3/20	
第10回 利付国債 (40年)	0.9	454,000	308,552	2057/ 3/20	
第11回 利付国債 (40年)	0.8	40,000	25,888	2058/ 3/20	
第12回 利付国債 (40年)	0.5	125,000	70,670	2059/ 3/20	
第14回 利付国債 (40年)	0.7	78,000	45,502	2061/ 3/20	
第17回 利付国債 (40年)	2.2	532,000	480,449	2064/ 3/20	
第32回 利付国債 (30年)	2.3	43,000	46,843	2040/ 3/20	
第44回 利付国債 (30年)	1.7	49,000	47,393	2044/ 9/20	
第46回 利付国債 (30年)	1.5	377,000	350,421	2045/ 3/20	
第48回 利付国債 (30年)	1.4	19,000	17,244	2045/ 9/20	
第50回 利付国債 (30年)	0.8	126,000	100,603	2046/ 3/20	
第51回 利付国債 (30年)	0.3	200,000	141,598	2046/ 6/20	
第52回 利付国債 (30年)	0.5	135,000	99,720	2046/ 9/20	
第55回 利付国債 (30年)	0.8	752,000	587,357	2047/ 6/20	
第60回 利付国債 (30年)	0.9	312,000	244,505	2048/ 9/20	
第67回 利付国債 (30年)	0.6	160,000	112,411	2050/ 6/20	
第68回 利付国債 (30年)	0.6	507,000	353,911	2050/ 9/20	
第69回 利付国債 (30年)	0.7	168,000	119,973	2050/12/20	
第71回 利付国債 (30年)	0.7	203,000	143,163	2051/ 6/20	
第72回 利付国債 (30年)	0.7	485,000	340,426	2051/ 9/20	

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
第 74回	利付国債 (30年)	1. 0	489, 000	369, 449	2052/ 3/20
第 75回	利付国債 (30年)	1. 3	726, 000	591, 022	2052/ 6/20
第 79回	利付国債 (30年)	1. 2	77, 000	60, 270	2053/ 6/20
第 82回	利付国債 (30年)	1. 8	250, 000	225, 817	2054/ 3/20
第 83回	利付国債 (30年)	2. 2	1, 400, 000	1, 381, 492	2054/ 6/20
第 84回	利付国債 (30年)	2. 1	290, 000	279, 525	2054/ 9/20
第167回	利付国債 (20年)	0. 5	447, 000	389, 274	2038/12/20
第168回	利付国債 (20年)	0. 4	1, 220, 000	1, 041, 379	2039/ 3/20
第170回	利付国債 (20年)	0. 3	200, 000	166, 256	2039/ 9/20
第172回	利付国債 (20年)	0. 4	186, 000	155, 356	2040/ 3/20
第173回	利付国債 (20年)	0. 4	174, 000	144, 522	2040/ 6/20
第174回	利付国債 (20年)	0. 4	518, 000	427, 821	2040/ 9/20
第176回	利付国債 (20年)	0. 5	728, 000	604, 604	2041/ 3/20
第177回	利付国債 (20年)	0. 4	528, 000	428, 646	2041/ 6/20
第178回	利付国債 (20年)	0. 5	484, 000	397, 736	2041/ 9/20
第179回	利付国債 (20年)	0. 5	445, 000	363, 627	2041/12/20
第180回	利付国債 (20年)	0. 8	205, 000	175, 818	2042/ 3/20
第181回	利付国債 (20年)	0. 9	265, 000	230, 179	2042/ 6/20
第183回	利付国債 (20年)	1. 4	500, 000	469, 095	2042/12/20
第185回	利付国債 (20年)	1. 1	1, 534, 000	1, 359, 185	2043/ 6/20
第186回	利付国債 (20年)	1. 5	400, 000	378, 216	2043/ 9/20
第187回	利付国債 (20年)	1. 3	166, 000	151, 194	2043/12/20
第189回	利付国債 (20年)	1. 9	292, 000	292, 621	2044/ 6/20
第190回	利付国債 (20年)	1. 8	778, 000	765, 217	2044/ 9/20
小 計			18, 308, 000	15, 672, 765	
(特殊債券(除く金融債))					
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0. 39	138, 060	125, 914	2053/ 7/10
第 1回	アフリカ輸出入銀行円貨債券	2. 37	600, 000	598, 836	2026/11/20
小 計			738, 060	724, 750	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第328回	北陸電力 (一般担保付)	0. 703	400, 000	356, 552	2035/12/25
第332回	北陸電力 (一般担保付)	0. 52	400, 000	345, 440	2036/ 6/25
第563回	東北電力 (一般担保付)	1. 161	100, 000	96, 191	2034/ 4/25
第569回	東北電力 (一般担保付)	1. 442	100, 000	99, 194	2033/11/25
第530回	九州電力 (一般担保付)	1. 517	100, 000	98, 835	2034/11/24
第 32回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1. 28	200, 000	187, 716	2034/10/ 6
第 46回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1. 05	100, 000	89, 225	2036/ 4/22
第 64回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1. 55	100, 000	98, 136	2033/ 4/19
第 69回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	1. 724	300, 000	297, 177	2033/10/13
第 76回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	2. 477	200, 000	201, 774	2039/ 7/11
第 81回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)	2. 838	200, 000	200, 472	2045/ 1/23

銘 柄 名	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 4回 大和ハウス工業無担保社債(劣後特約付)	1.27	200,000	196,973	2059/ 9/25
第 3回 積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	2.517	300,000	302,427	2064/ 7/ 8
第 2回 アフラック生命保険(劣後特約付)	1.958	200,000	198,320	2053/12/ 5
第 4回 住友生命第1回 劣後ローン流動化永久社債(劣後特約付)	1.884	100,000	100,315	—
第 4回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.56	100,000	96,318	2060/ 7/ 2
第 1回 住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	800,000	741,918	2079/12/13
第 3回 住友化学無担保社債(劣後特約付)	3.3	200,000	205,048	2059/ 9/12
第 2回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.934	1,100,000	1,095,537	2084/ 6/25
第18回 楽天グループ無担保社債	1.05	400,000	334,648	2031/12/ 2
第 3回 ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.31	600,000	512,158	2081/ 6/15
第 5回 ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)	2.195	400,000	391,106	2083/ 9/20
第 5回 日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	1.882	100,000	98,999	2061/ 6/13
第 6回 日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	2.328	600,000	592,186	2064/ 6/13
第 4回 DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)	0.9	500,000	487,740	—
第 2回 パナソニック無担保社債(劣後特約付)	0.885	500,000	484,873	2081/10/14
第 3回 パナソニック無担保社債(劣後特約付)	1.0	800,000	741,863	2081/10/14
第 2回 かんぽ生命無担保社債(劣後特約付)	1.05	400,000	378,713	2051/ 1/28
第 3回 かんぽ生命無担保社債(劣後特約付)	1.91	400,000	389,145	2053/ 9/ 7
第10回 長瀬産業無担保社債	1.69	100,000	99,097	2034/11/28
第25回 三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	2.08	400,000	398,471	—
第13回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.889	300,000	301,045	—
第15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.785	400,000	395,410	—
第 3回 東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	1.66	100,000	96,228	2080/ 7/30
第 4回 東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	1.929	200,000	198,994	2059/12/10
第 3回 大和証券グループ本社無担保永久社債(劣後特約付)	2.199	400,000	399,136	—
第 3回 野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.3	500,000	498,468	—
第 4回 損害保険ジャパン無担保社債(劣後特約付)	2.5	400,000	403,861	2083/ 2/13
第73回 三井不動産無担保社債	0.52	100,000	89,228	2035/ 3/16
第 3回 東京建物無担保社債(劣後特約付)	1.13	200,000	185,137	2061/ 2/10
第112回 東武鉄道無担保社債	0.792	200,000	176,580	2036/12/ 5
第156回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.902	100,000	56,412	2060/ 7/20
第166回 東日本旅客鉄道無担保社債	0.847	200,000	134,718	2051/ 4/14
第 50回 西日本旅客鉄道無担保社債	1.042	100,000	76,405	2047/ 8/30
第 68回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.951	200,000	114,720	2060/ 8/27
第 71回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.956	400,000	233,424	2059/12/24
第 76回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.829	300,000	200,970	2051/ 4/21
第 77回 西日本旅客鉄道無担保社債	0.961	100,000	56,620	2061/ 4/22
第 27回 東京地下鉄(一般担保付)	1.065	200,000	152,552	2047/12/13
第 46回 東京地下鉄(一般担保付)	0.795	200,000	134,614	2050/ 9/16
第 54回 東京地下鉄(一般担保付)	1.055	200,000	115,984	2061/10/14
第 43回 南海電気鉄道無担保社債	0.941	200,000	175,254	2037/11/30

当		期	末	
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 54回 名古屋鉄道無担保社債	0.806	200,000	176,640	2037/ 5/29
第 56回 名古屋鉄道無担保社債	0.748	200,000	171,894	2038/ 5/25
第 1回 商船三井無担保社債(劣後特約付)	1.6	200,000	200,162	2056/ 4/27
第 11回 横浜高速鉄道無担保社債	2.297	100,000	98,561	2044/ 7/26
第 18回 光通信無担保社債	1.79	500,000	465,815	2033/ 3/23
第 30回 光通信無担保社債	0.98	100,000	92,936	2031/ 1/31
第 31回 光通信無担保社債	1.38	400,000	331,328	2036/ 2/ 1
第 8回 GMOインターネット無担保社債	1.48	200,000	196,032	2028/ 6/15
第 11回 GMOインターネット無担保社債	1.944	100,000	98,944	2029/ 7/25
第 62回 電源開発無担保社債	0.805	400,000	354,384	2036/10/20
第 56回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	100,000	99,100	2026/ 9/17
第 61回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.441	300,000	296,790	2029/ 4/25
第 3回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	2.4	500,000	485,985	2028/ 9/29
第 4回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	3.0	200,000	200,678	2056/ 2/ 4
第 5回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	2.75	300,000	298,978	2056/ 6/21
第 9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.1	700,000	687,745	2031/12/16
第 1回 フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	200,000	199,218	2026/ 3/13
A I Gユーロ円債28/02/22	1.58	300,000	299,131	2028/ 2/22
楽天グループユーロ円債29/04/24	6.0	800,000	863,056	2029/ 4/24
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	100,000	99,288	2047/10/23
小 計		21,300,000	19,829,005	
合 計		40,346,060	36,226,521	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	36,226,521	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,099,918	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	37,326,439	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2024年1月23日  
至 2025年1月20日

2025年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	37,326,439,332円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	379,614,304
公 社 債 ( 評 価 額 )	36,226,521,801
未 収 入 金	600,934,280
未 収 利 息	105,447,096
前 払 費 用	13,921,851
(B)負 債	603,447,920
未 払 金	603,447,920
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	36,722,991,412
元 本	25,977,833,029
次 期 繰 越 損 益 金	10,745,158,383
(D)受 益 権 総 口 数	25,977,833,029口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	14,136円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	499,673,163円
受 取 利 息	499,720,751
そ の 他 収 益 金	11,864
支 払 利 息	△ 59,452
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,590,483,358
売 買 益	299,992,222
売 買 損	△ 1,890,475,580
(C)信 託 報 酬 等	△ 737,548
(D)当期損益金 ( A + B + C )	△ 1,091,547,743
(E)前 期 繰 越 損 益 金	11,549,019,621
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	733,159,975
(G)解 約 差 損 益 金	△ 445,473,470
(H)計 ( D + E + F + G )	10,745,158,383
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	10,745,158,383

(注1)当親ファンドの期首元本額は25,315,942,534円、期中追加設定元本額は1,700,351,025円、期中一部解約元本額は1,038,460,530円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本債券ファンド23,271,713,021円、資産形成ファンド1,278,346,339円、明治安田ライフプランファンド20 638,206,958円、明治安田ライフプランファンド50 513,386,032円、明治安田ライフプランファンド70 226,235,496円、明治安田V A ライフプランファンド20(適格機関投資家専用)31,948,430円、明治安田V A ライフプランファンド70(適格機関投資家専用)7,870,530円、明治安田V A ライフプランファンド50(適格機関投資家専用)7,771,164円、明治安田V A 日本債券ファンド(適格機関投資家専用)2,355,059円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.4136円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。